

コロナ禍で地域金融機関の最大のリスクが判明した

多胡秀人

2020/6/1

5月に入り、無利子無担保のいわゆるゼロゼロ融資(全額保証でノーリスク)の件数が急増しています。未曾有の危機であるコロナ禍で資金繰りに窮する事業者を目の前にしても、本気度が見えなかった地域金融機関が、ノーリスク商品の仕組みが整うや豹変し、別人の如くゼロゼロ融資の予約獲得に動いています。

ゼロゼロ融資などが浸透することで中小小規模事業者の財務基盤は“一応”安定し、金融仲介の円滑化(横軸)を達成したように見えます。また、ゼロゼロ融資は信用リスクがありませんから(従来の金融安定化保証や緊急保証の融資ほど高い金利は取れないものの)、金融機関の健全性(縦軸)も満たされます。金融行政は横軸と縦軸のバランスを見ているのですが、これにて一件落着なのでしょうか。

ゼロゼロ融資のようなノーリスク商品の予約を競い、残高を積み上げることで「一丁上がり」と思っている地域金融機関があまりにも多いことに強い危機感を感じています。

確かに危機的な局面において、国の予算により金融機関にリスクをとらせることなく、中小小規模事業者の Liquidity(←資金繰り)、Solvency(←資本充実) に対処させることは、金融危機を起こさない(←金融機関の健全性に傷をつけない)という視点からは妥当ですが。

さて、コロナ禍は、地域金融機関の最大のリスクが、地域事業者の廃業加速とそれによる収益基盤の崩壊であることを明らかにしました。

実際、オカネを貸すことによる中小零細事業者の財務基盤の安定化は止血効果以上のものはなく、それじゃなくても借入を増やすことに躊躇する多くの事業者が存在することも事実です。ゼロゼロ融資ほかさまざまな政府の中小企業支援策は、中小小規模事業者の廃業を加速するという負の側面があることも否定できません。

廃業加速という負の側面を打ち消すためには、地域金融機関が『ウイズコロナ・アフターコロナ(WCAC)の当該事業者の事業そのものをもとに考えていくこと』が不可欠です。これがないと地域事業者の廃業に歯止めがかからず、金融機関自身の収益基盤を根底から崩すことになりかねません。

ゼロゼロ融資のようなノーリスク商品しか扱わせないと、地域金融機関の現場の力は明らかに劣化します。それじゃなくても「ウイズコロナ・アフターコロナ(WCAC)の当該事業者の事業そのものをもとに考えていくことできる人材」(リレバン人材)が不足しているのに。

そういう危機感が募る中、金融庁は自前融資(プロパー)の取組みも点検することになりました。プロパー融資での信用リスクテイクは金融機関たるべき第一歩であり、これこそがゼロゼロ融資などが招く廃業の加速(地域金融機関にとっては最大のリスク)に歯止めをかける上での現場力につながるものです。

自前融資の点検に対し、反対の声がレイジーバンクから聞こえてくるのですが、あまりの愚かさに呆れ果てました。こういう地域金融機関は、顧客から捨てられる前に現場崩壊が起こるでしょう。

(了)

※※※※本稿の無断転載、お断りします※※※※※